

Computer Report

Vol. 54 No. 4 4月号 (通巻 715号)

はじめの言葉

■案の定、新電子マネー決済システム「ビットコイン」潰しが始まろうとしている。確かに、仮想通貨が資金洗浄などに使われている疑いがあるのは事実のようだ。それはあくまでも一部の決済処理での話で、ビットコインシステム全体の問題ではない。日本政府はビットコインをモノとして認識することで、その売買に消費税をかけるという案を打ち出したようだ。理屈は立っているようで、立っていない。かなり無理な解釈を感じる。

■各国の動きとしても、中国、ロシアは決済そのものを禁止しているほか、インドネシアでは使用の禁止に踏み切ったとされる。いずれにせよ、各国政府が一番意識しているのは、既存の決済システムの既得権益の確保であろう。敢えて、ビットコインの取引を民間銀行、証券会社など既存の金融機関での取り扱いを認めないということが、その証拠である。また、合法的な決済システムでないという表現もあるようだが、笑止である。

■とにかく、合法的な支払い手段ではないという決め付け、断定の仕方はおかしい。支払決済行動は、売買当事者が納得すればいいことで、その手段など問題ではないはず。双方が対価の支払いだと納得すればよいことである。こういう断定こそが危うさを滲ませているし、明らかに既存決済システムを擁護する側からの立場を明確にしている。有り体に言えば、既存決済システムが今、いかに危うい存立基盤にさらされているかが判る。

■各国政府が、それぞれの国内事情を懸案して結論を出しているようだが、ビットコインを世界的なビジネスプロセスとしての提案、問題提起だと捕らえたら、一国レベルで軽々な結論は出すべきでないだろう。少なくとも、ボーダーラインを超えた決済システムであることを念頭に、その是非について結論を出す前に、代替案を示す姿勢が求められる。そのためには、各国が参加しての協議が必要だろう。

■個別企業レベルでの情報システム化の作業においても、そうである。あたかも企業固有のアプリケーション開発だと思われるものでも、関連する企業外の勢力、取引先との連結を考慮しなければならない環境になってきている。至近な例では、WinOSのXPバージョンがこの4月にサポート切れとなることから、使用できないアプリケーションが出てきている一方で、その対応が遅れるなど、苦慮しているユーザー企業も多いようだ。

■本来のアプリケーションニーズとは、眼前ユーザーのウォンツニーズに対応することでなくなってきている。仕様書が書けないという事態も、多くは当該システム担当者の能力不足だと言えようが、限りなく丸投げの形でアウトソーシングサービスに依存してきたシステム開発姿勢のツケが回って来ているとも言える。メガバンクの新規開発でのトラブル発生が目立つが、開発能力の不足は、決して、大規模システムだけに限らない。

■既存のビジネスプロセスによる既得権益だけに頼るビジネスの将来は危うい。本来のシステム開発とは、常にビジネス現場に新しいビジネスプロセスを創造し、採り入れることである。それが、環境変化に対応するという意味合いのはずである。新しいビジネスプロセスの芽を摘んでしまうことは愚かである。ビットコインシステムの長所は素直に取り入れ、改善すべきは改善していくという姿勢を期待したい。

(藤見)